

論 説

「資本制(家)的生産＝取得様式」の「否定」としての 「個人的所有」の「再建」・「社会的所有への転化」 —— 1970年代論争の成果と問題点の再整理・確認にもとづく透明な理解へ ——

西 野 勉

目 次

〔序〕 問題の性格と本稿の課題

(I) 「個人的所有」「再建」に関する70年代論争は問題をどこまで煮詰めたか。

(1) エンゲルス解釈の基本的問題点の煮詰め；その1

；「個人的所有」「再建」の前提と「個人的所有」「再建」それ自体との関係の
正当な理解への前進と残された問題

(2) エンゲルス解釈の基本的問題点の煮詰め；その2

；「個人的所有」の「再建」とは「自己労働にもとづく所有」「再建」の本質的
特徴的一面を表現したもの，したがって「社会的所有への転化」と同次元の
事態のことという理解への前進と残された問題

(II) 「第1の否定」「否定の否定」の総括主題は《「生産＝取得様式」としての「所
有」》であることの確認

(1) 「資本制(家)的私的所有」として総括されているのは「資本制(家)的生産＝
取得様式」のことである。したがって、「個人の(個人的)所有」の「再建」も
「生産＝取得様式」のことであることの確認

(2) マルクスの一貫した「所有」問題接近の独自性と生産＝取得様式としての
「所有」の次元・意味

(III) 「資本制(家)的生産＝取得様式」は何を「否定」したのか，それは自らをどう
「否定」するのか——「否定の否定」は何を「再建」するのか？

(1) 「自己労働にもとづく，個人の(個人的)私的所有」の「否定」＝「他人の労
働であるが形式的には自由な労働にもとづく資本制(家)的私的所有」への転化
の二つの核心的内容

(2) 「否定の否定」が「再建」する二つの核心的内容

(3) 「個人の(個人的)所有」「再建」と「社会的所有への転化(姿態変換)」

〔IV〕「個人的所有」「再建」展望と「豊かな人間の生の実現」

(1) 「個人の(個人的)所有」「再建」の抽象性

(2) 「個人の(個人的)所有」「再建」展望と「豊かな人間の生の実現」

〔序〕問題の性格と本稿の課題

ソ連・東欧の「社会主义」が崩壊したことをもって「マルクスは死んだ」「マルクスの葬送」などと喧伝し、これ幸いにマルクスの切り拓いた資本主義解剖の歴史的成果をも彼方に葬り去ろうといふいかがわしい論者が輩出した。マルクスは「資本主義」という用語は使わず、「資本制(家)的(kapitalistische)生産様式」とか「資本制(家)的取得様式」とかいうような用語を使っていたのであるが、資本主義という言い習わしが広く流布しているのでそれにして言ひて言えば、マルクスが切り拓いた資本主義解剖の地平、とくに西欧における産業革命によって19世紀に確立を見る資本主義という近代社会の歴史的特質・特徴解明の地平は、そうしたいかがわしい論調を峻拒して、その基本的な内容において21世紀を迎えた現代を認識する場合の基礎におかれるべき社会科学の最も重要な遺産であり続けている。

勿論、マルクスの資本主義認識に関しても、明らかに19世紀的な限界はある。しかし、ここで扱うような資本主義の最も基本的な歴史的性格の解明次元ではマルクスの残した遺産はまさに創造的に継承されなければならない。

*ただ、マルクスの切り拓いたこの資本主義認識に脚をおいてロシアの現実に即して列寧が指導したロシア革命の成功が、国際共産主義運動上におけるソ連の位置・影響力を巨大なものにしたため、その後の事態の進行の中でこのソ連が「スターリン体制」というべき全体主義的な戯画的「社会主义」体制として形成されて行くに關わらず、列寧の名の利用によってソ連を「マルクス主義の祖国」として描くようなスターリニズム的に歪曲された「マルクス主義」(教科書風に解説された「マルクス・レーニン主義」)がコミニテルン等の国際共産主義運動組織を通じて世界に流布されていった経緯がある。そのような経緯の中でドグマ化された「マルクス主義」や「マルクス・レーニン主義」というものは「死んだ」というべきではあるが。

さて、マルクスはその初版『資本論』第1部において、その総括として、

「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有は、自己労働にもとづく、個人的な私的所有の第1の否定である。資本制(家)的生産の否定は、一つの自然過程の必然性をもってそれ自体から生み出されるであろう。これは否定の否定である。これは、資本制(家)的時代の成果の基礎上、つまり自由な労働者の協業と、土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有の基礎上、個人的所有を再建する。」（ドイツ語第1→2版、原文は以下詳論の際に示す）という周知の総括・展望を残したが、この総括・展望を正しく理解することは、マルクスが資本主義の歴史認識として残した貴重な遺産を正しく引き継ぐ作業としてきわめて重要な課題であり続いている。

ところで、ここで「資本制(家)的生産=取得様式」としての「資本制(家)的私的所有」が「自然過程の必然性」をもって自身の「否定」（「否定の否定」）を生み出すこと、そして、それが「資本制(家)的時代の成果の基礎上、つまり自由な労働者の協業と、土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有の基礎上、個人的所有を再建する」いう展望をめぐって、マルクス批判者のデューリングが、次になされる「事実上、すでに生産諸手段の社会的利用にもとづいている資本制(家)的所有の社会的所有への転化」展望との関連で、「個人的であると同時に社会的所有」とはどういうことかと揶揄し、それは弁証法によりかかって造られた「朦朧世界」だとからかったのに対して、周知の通り、エンゲルスが「反デューリング」の中で、前半の引用文を指して、「誰でもドイツ語のわかる人間にとっては、この文章は、社会的所有にはいるのは土地その他の生産手段であり、個人的所有に入るのは生産物すなわち消費対象である」（MEW20：マルエン全集20巻、136-7ページ。）というように解説して見せた。これがいわば権威となって（さらにエンゲルスは「反デューリング」についてはマルクスに「原稿を全部読み聴かせた」という1894年版序文まで残しているために；同上、9ページ），きわめて問題の多いこの解釈がレーニンにも受け継がれ、我が国においても1960年代まではそれに異論が唱えられることもなかつたのであった。

しかし、70年代に入って平田清明氏の問題提起¹⁾を発端にしてその解釈をめ

1) 文献 [1] とくに第2・3章、[2]、[3] とくに第5章など。

ぐって論争が展開され、それを通じて封印されてきたエンゲルス解釈の問題点が明るみに出されるとともに、正しい解釈に向けて少なからぬ成果がもたらされたのであった。

ところが、最近、この論争が提起し、残した積極的な成果を汲み取る努力をせず、そのために、論争の基本性格を〈「再建」される「個人的所有」〉が〈「消費手段の個人的所有」なのか、「生産手段の個人的所有」なのか〉のどちらの解釈をとるかの問題であったかのように独善的・我田引水的に歪曲した上で、社会主義での「生産手段の個人的所有」なるものが如何に有害なものであるかを論じ、「消費手段の個人的所有」の重要性を強調することによって、論争など何も良い成果を生まなかったのだ、エンゲルス的解釈が正しいのだ、ということを主張する試みが「マルクス主義」正統の顔をして出てくるようになった。²⁾

私は、当の論争に触発された自己の当面の研究成果にもとづいて、15年も前（1985年）に、70年代の論争に参加した人々のほぼすべてにわたって検討を加えた上で、当の論争がもたらした成果と残された問題点について整理を行い、その上に立って『資本論』に即しての私の積極的見解を示しておいた³⁾が、その後、当の問題となっている叙述部分の理解には「『資本論』に凝縮されているマルクスの資本制社会の唯物論的把握と『資本論』に体現されている資本制社会の経済的諸範疇の論理的再構成の方法についての理解が、反映されざるをえない」という認識のもとに、私の積極的見解が本当に正しいか、不十分な点はないか、をより根底から確証するために、『経哲草稿』以来、マルクスが資本制（家）的私的所有というものをどのような視座と方法で解明しようとした、現実に解明しきったのかを、徹底的にとらえ返す作業に突き進んだのであった。⁴⁾

2) 直接には文献〔4〕。なお小松善雄氏も「この論争は、共同占有=所有・社会的所有と個人的所有という元来、反対物であるものを同一物として合理的に説明するという理論的・論理的な錯誤、無理難題を解決しようという試みであってみれば、そもそも見込みのない論争であったと総括せざるをえない」（文献〔5〕68ページ）などと「総括」しているが、これなども論争の意義を理解せず、したがって論争が提起したこと、残した成果など一切理解できないというということを自己暴露した独善の実例として挙げておかなければならない。

3) 文献〔6〕

4) 文献〔7〕

その結果は、後に触れるように、ことの本質に関係のない部分的な語句上の行き過ぎた理解を除いて、私の積極的見解についてより深く広いマルクス理解からその核心部分の正しさを確証することが出来たのであるが、こうした私の嘗為の到達点からみて、〈論争など何も良い成果を生まなかったのだ、エンゲルス的解釈が正しいのだ〉というような独善的反動は学問的前進にとって看過しがたいことである。

そこで、本稿では、こうしたわたし自身の研究深化を踏まえて、よりいつそうの学問的前進のために、先ず〔I〕において、現時点から見てあの論争が残した成果——エンゲルス解釈の基本的問題点の煮詰め——をどのような点において汲み取っておかなければならいかを抽出・整理することによって、以後の前進のために築かれた地歩を確認するとともに、理解のそれ以上の前進を阻んでいた原因をクリアにしたい。この整理作業によって、問題を〈「再建」される「個人的所有」〉が〈「消費手段の個人的所有」〉なのか、「生産手段の個人的所有」なのか〉というような次元でしか取り扱うことの出来ない立場が、如何に謙虚さを欠いた狭い独善的なものに過ぎないかがクリアになるであろう。そして、次に〔II〕において、真面目な論争参加者の多数による行き過ぎの原因をなし、正しい理解への到達の障害となっていた問題の中でとくに最重要の問題であったところの、当該総括・展望の主題をなしている「所有」の歴史的転化の次元・意味の明確化、つまり「第1の否定」「否定の否定」総括の主題が《生産=取得様式としての「所有」》のことであることを明確化を行い、その上に立って〔III〕〔IV〕において「第1の否定」「否定の否定」総括の意味を新たな地平から明らかにし、当該展望の歴史変革上の意義を確認したいと思う。

〔I〕「個人的所有」「再建」問題に関する70年代論争は問題を
どこまで煮詰めたか。

最も問題になる箇所については、すでに〔序〕においてドイツ語版第1→2版の日本語訳を示しておいたが、問題の正確な理解のため、問題となる箇所全体をその原文を附した上で最初に掲げ(ドイツ語第2版)，以下においてはこの

箇所を〈「第1の否定」「否定の否定」総括部分〉とか〈「第1の否定」「否定の否定」総括箇所〉あるいは〈問題の「所有」転化総括箇所〉という略称で呼ぶこととする。それは以下の通りである。傍線とその番号は後の行論展開の便宜のため私が付けたものである。

「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有は、自己労働にもとづく、個人的な私的所有の第1の否定である。資本制(家)的生産の否定は、一つの自然過程の必然性をもってそれ自体から生み出されるであろう。これは否定の否定である。これは、資本制時代の成果の基礎上に、つまり自由な労働者の協業と、土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有の基礎上、個人的所有を再建する。」

諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有の資本制(家)的私的所有への(3)
転化は、もちろん、事実上すでに社会的生産經營にもとづいている資本制(家)的
所有の社会的所有への転化よりも、比較にならないほどながくかかる、
苦しい、困難な過程である。まえには少数の横奪者による人民大衆の収奪が
行われたが、あとの場合には人民大衆による少数の横奪者の収奪が行われる。」

Die kapitalistische Produktions- und Aneignungsweise, daher das kapitalistische Privateigentum, ist die erst Negation des individuellen, auf eigen Arbeit gegründeten Privateigentums. Die Negation der kapitalistischen Produktion wird durch sie selbst, mit der Notwendigkeit eines Naturprozesses, producirt. Es ist Negation der Negation. Diese stellt das individuelle Eigentum wieder her, aber auf Grundlage der Errungenschaft der kapitalistischen Aera, der Kooperation freier Arbeiter und ihrem Gemeineigentum an der Erde und den durch die Arbeit selbst producirten Produktionsmitteln.

Die Verwandlung des auf eingner Arbeit der Individuen beruhenden, zerspilitterten Privateigentums in kapitalistisches ist natürlich ein Proceß ungleich mehr langwierig, hart und schwierig als die Verwandlung des faktisch bereits auf gesellschaftlichem Produktionsbetrieb beruhenden

kapitalistischen Privateigentums in gesellschaftliches Eigentum. Dort handelte es sich um die Expropriation der Volksmasse durch wenige Usurpatoren, hier handelt es sich um die Expropriation weniger Usurpatoren durch die Volksmasse. (MEGA, II/6, s.683.)

以上が問題となる箇所全体であるが、訳文は江夏訳を参考し多少の適正化を加えてある。

* 『資本論』第1部に関しては、周知の通りマルクス自身の手によるドイツ語第1・2版とこれに書き加えや書き直しをほどこしたフランス語版、マルクス死後エンゲルスの手で前2者を参考に編集されたドイツ語版第3・4版がある。フランス語版での手入れは蓄積論に多く、当該部分に関してもドイツ語版第1・2版に対して多少の表現の工夫・改善がある。⁵⁾ しかしマルクス自身が、この部分を「資本制(家)的生産の歴史的傾向の要約」と位置づけて、それが「それにさきだって資本制(家)的生産についての諸章のなかにあたえられている長い叙述の要約」(『オテーチェストヴェンヌイエ・ザビスキ』編集部への手紙) MEW19; マルエン全集19巻116ページ) といっているように、この部分は『資本論』第1部全体の要約的部分である以上、基本的な内容に何ら変更があるわけではないので、以下においてもマルクスの手による版(ドイツ語版第1→2版)を基本にすることにする。その後の叙述の改善や書き加えなどは、必要な限り()などに入れて示すこととする。

なお、ここで一つ訳語問題について留意しておきたい。それは、この箇所で普通「個人的所有」と訳されている “das individuelle Eigentum” の語は、俗に理解されて、社会的・集團的所有に対する反対概念として〈個人単位での所有〉とか〈個々人別々の所有〉という意味合いで理解されることが多いのであるが、しかし、そういう理解では「個人的所有」「再建」の理解を誤ることは、以下〔I〕の(2)において明らかにする通りである。エンゲルス的理解は、まさに、この「個人的所有」を社会的・集團的所有に対する反対概念として考えるところにあったのであった。70年代の論争は、私的所有を再建するわけではないが「個人的所有」を「再建」するとは、そういう〈個人単位での所有〉とか〈個々人別々の所有〉という意味での個別分散的な所有の「再建」などといっているのではなく、それは、基本的には、何よりも他人の労働の搾取にもとづく資本制(家)的な階級的所有を否定して〈他人のではなく、自分の労働にもとづく搾取を内在しない所有〉の「再建」ということを内容とするのであって、したがって、それは「個人的所有」の「再建」であると同時に「社会的所有への転化」でもあるという関係で「個人的所有」の「再建」がいわれているのだという認

5) 当該部分の各版対比については、文献〔3〕484-5ページ、文献〔8〕266-71ページ、
ナウ「o」が、それぞれの用い入れを認めて行っている。参照のこと。

識を切り拓いたのであった。そのことに予め留意した上で、「個人的所持」の訳が流布しているのを考慮して、以下では当面の間だけ「個人的所持」の訳語を使うことにする。「当面」というのは、〔Ⅱ〕以降は「個人の(個人的)」を使用する。なお、「個体的所持」という語は平田清明氏の独自の色づけが込められており、この箇所の訳語として適當だとは思われないので採用しなかった。

(1) エンゲルス解釈の基本的問題点の煮詰め、その1

；「個人的所持」「再建」の前提と「個人的所持」「再建」それ自体との関係の正当な理解への前進

現時点において、70年代の論争から汲み取っておかなければならぬ先ず第1のことは、傍線(2)の部分つまり「これは、資本制(家)時代の成果の基礎上に、つまり自由な労働者の協業と土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有(共同占有)の基礎上に、個人的所持を再建する」という叙述をもって、〈生産手段は社会的所有(共同所有・共同占有)になる〉といっているだから〈「個人的所持」に入るのは 消費対象〉なのだと読みとるべきと断言するエンゲルス解釈は、文章理解としても、マルクスの意図したことの読みとりという点からしてもおかしい・不自然だという当然の了解が、エンゲルス解釈に固執するごく一部の人を除いて論争参加者の圧倒的多数の了解となっていたということである。

問題の核心は、それこそドイツ語の文章を素直に読めば誰でもわからなければならないことであるが、ここでマルクスがいっていることは、〈資本制(家)的所持の否定〉によって「再建」されるのは「個人的所持」であって、「協業と……生産手段の共同所有(共同占有)」は、そのための「基礎」＝前提条件なのだということ、この関係を正当に読みとるべきだということであった。この「基礎」＝前提条件を文字通り「資本制時代の獲得物」と解するか、「奪取者の收奪」によって社会主義的性格に転化されたものと解するかをめぐる解釈の相違を除けば、私を含め、平田清明、竹内芳郎、田口富久治、岡稔、長砂実、星野惇、真木実彦、福富正実、西村可明、大野節夫らすべてがこの点では同じ認識を表明したのであった。⁶⁾

(a) ことを鮮明にするために、エンゲルス解釈の基本的問題点に気づいて、正しい読みとりを追求した人々が共通に明らかにしようと試みたことの精髓を、あとで明らかにするような行き過ぎ・誤りや内容解釈上の相違を捨象して核となる部分だけを端的に汲み出しておけば、それは次のように整理できることがらであった。

すなわち、「資本制(家)的所有」が「自然過程の必然性」をもって生み出す自らの「否定」＝「否定の否定」は「自由な労働者の協業と土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有(共同占有)」の基礎上に、個人的所有を再建する」という文脈を正当に読めば、それは、資本制(家)的所有の「否定」が「再建」するのは「個人的所有」であること、「自由な労働者の協業と土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有(共同占有)」という事態は、この〈「個人的所有」「再建」の「基礎」＝前提〉なのだということ、こう読みとるのが論理学的にも当然だということ、のことであった。

もう少し立ち入った私の整理を付け加えれば、この「再建」される「個人的所有」とその「基礎」＝前提との関係は、資本制(家)的生産様式において〈資本(家)によって組織される協業と土地およびその他の生産手段の私的所有〉が「他人の労働であるが形式的には自由な労働のにもとづく資本制(家)的私的所有」実現の「基礎」＝前提であるというのと同じ関係を表現するものであり、また、あとで立ち返るが、資本制(家)的生産式が否定した小経営生産様式において、〈労働主体による個別分散的な土地の占有・所有、道具の所有〉がその「自己労働にもとづく、個人的所有」実現の「基礎」＝前提であるというのと同じ関係を表現するものだということ、この認識への接近、これが、エンゲルス解釈の基本的問題点に気づき、正しい読みとりを追求した人々が、避けがたかった行き過ぎも犯しながらも共通に試みていたことがらの第1の核心であったのである。

こうした正しい読みとりへの接近は、当然のこととして、「再建」される「個人的所有」についてその「所有」の対象を問題にするならば、それが消費

6) 文献 [1] [2] [3] [6] [10] [11] [12] [13] [14] [15] [16] [17] [18] [19] [22]。

対象に限定される理由は何もないということを明るみに出したのであって、「他人の労働であるが形式的には自由な労働のにもとづく資本制(家)的所有」が〈生産手段も消費手段も含めた生産物総体についての資本制(家)的所有＝労働者の無所有〉を意味している以上、その「否定」によって「再建」される「個人的所有」が〈生産手段も消費手段も含めた生産物総体についての労働者の所有〉を意味するのは当然ではないか。それを、消費対象にのみ限定するのはおかしいではないか、という正当な認識が提起されていったのであった。⁷⁾

エンゲルスの解釈は、こうであった。

つまり、「資本制(家)的所有」が「自然過程の必然性」をもって生み出す自らの「否定」＝「否定の否定」は「自由な労働者の協業と土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有(共同占有)の基礎上に、個人的所有を再建する」という文章をもって、「誰でもドイツ語のわかる人間にとっては、この文章は、社会的所有にはいるのは土地その他の生産手段であり、個人的所有に入るのは生産物すなわち消費対象である」というように解釈してみせ、その解釈を正当づけるため、『資本論』の第1章「商品」でマルクスが「共同の生産手段で労働し、自分達の多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」では労働の社会的関係が物象化することがないことを語る文脈において、「この結合体の総生産物は一つの社会的生産物である。この生産物の一部はふたたび生産手段として役立つ。それはひきつづき社会的なままである。しかし、しかしもう一つの部分は、結合体の成員によって生活手段として消費される。したがってそれは彼らのあいだに分配されなければならない。」という箇所を引き合いに出すのであった。

要するに、この解釈は、問題の「自由な労働者の協業と土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有(共同占有)の基礎上に、個人的所有

7) 筆者自身が最もこの点を鮮明に押し出したのであるが、それは文献〔19〕〔20〕〔21〕を経て〔6〕に至っている。真木氏の場合も、「個人的所有」の「再建」の次元が「すぐれて社会的総生産物のレベルにおいて・・・第一義的には捉えられなければならない」(文献〔15〕224ページ)という認識を開示していたし、大野氏も文献〔22〕第3章でそれを生産物次元の問題という認識を示していた。

有を再建する」という文章と、「自由な人々の結合体」では構成員が生産した「一つの社会的生産物」 = 「総生産物」のうち生産手段は社会的に留保され、消費手段のみが個々人に分配されるという説明とを等置するのである。

エンゲルスは一応「個人的所有に入るのは生産物」だといいながらそれを「生産物すなわち消費対象だ」として、「個人的所有に入る」ものとして「生産物」から生産手段を消去してしまうのは、以上のような認識を基本としているからであったことが判るのである。

ここに最大の問題があるのであった。

マルクスがこの所有の歴史的転化総括で、「個人的所有」を「再建」している文章とエンゲルスがその解釈の根拠付けに引き合いに出し、等置する箇所との関係を正しく読み解くならば、次のようになければならない。つまり、「自由な人々の結合体」成員 = 「自由な労働者」が、その「協業と土地およびその他の生産手段の共同所有(共同占有)」という「基礎」 = 前提の上にその生産を行い、その生産物を「一つの社会的生産物」として取得する場合の、この生産=取得という次元において「個人的所有」の「再建」がいわれているのだということ、これである。(マルクスの総括が「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有は」で始まっているように、ここでの主題は、生産=取得様式としての「所有」なのだということ、これを想起せよ。)

〈資本制(家)的所有の否定〉によって「再建」されるのは「個人的所有」であって、「協業と……生産手段の共同所有(共同占有)」は、そのための「基礎」=前提条件なのだということ、この関係を正当に読みとるべきだということは、こういうことなのであって、エンゲルスの場合は、ここに文章解釈上の最も重大な短絡、取り違えがあったと言わなければならないのである。

ここでは文章理解上の問題に限定してエンゲルス理解の問題点をえぐり出しているが、問題の「個人的所有」「再建」次元が、エンゲルスのいうような生産=取得された「一つの社会的生産物」が生産手段と消費手段に分けられ、次に「分配」されて行くような次元での取得=所有問題ではないことについては後に詳論する。

エンゲルスの解釈・解説が、文章理解上の問題という点においてこのような

根本的な難点を持つものであることが正当に多くの人によって共有されることとなつたのであって、論争を謙虚に受け止めるならば、まずこのことを正しく確認しておくことが学問的態度というべきものであろう。

確かに、多くの論者が、この正しい読みとり過程において避け難かった行き過ぎ・誤りもした。それについては多少の立ち入った解説を加えておかなければならぬ。

(b) この点での行き過ぎの第1は、いく人かの論者が、文法上からいえば、「資本制(家)時代の成果」と「協業と……生産手段の共同所有」が同格であり、また『資本論』のどの版も「協業……生産手段の共同所有(共同占有)」が「資本制(家)時代の成果」の説明部分である、という主要な理由から、そしてまたフランス語版で「共同所有」が「共同占有」とされたこと、ドイツ語第3・4版(現行版)もそれを踏襲したことから、「共同占有」は「共同利用」を表現したものとして(平田清明氏や竹内芳郎氏のように資本主義のもとで「共同占有」=「社会的所有」が達成されているのだという強引な読み込みもあったが⁸⁾)、それを字句通り「資本制(家)時代の達成物」つまり、資本主義の発展の過程で進行する「ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化」=〈資本主義時代に達成・実現され社会主义のための前提となるところの諸条件〉のこととして読むべきという解釈⁹⁾をとったことである。ことがそうである以上、この部分をもって「生産手段は社会的所有になる」ことを示す叙述として解釈すること自体が成り立たないし、そこから「個人的所有に入るのは消費対象」のことなのだということを導き出すことも当然出来ない。だからエンゲルス解釈は成り立たない。こういう見解を、上述のエンゲルス的解釈の誤りを暴く過程で一つの接近法として採ったのであった(私も1985年当時はそういう見解を是としていた)。しかし、これは正しいことを押しだそうとするに当たっての避け難かった一つの行き過ぎであった。

8) 文献〔1〕〔2〕〔3〕〔10〕

9) 田口・文献〔11〕。長砂・文献〔13〕。西野・文献〔6〕。

「協業……生産手段の共同所有(共同占有)」の部分は、文法的には文字通り「資本制(家)時代の達成物」と読んでも全く間違いでない部分であって、その点ではそうした接近が採られたことは避け難かったのであるが、しかし、それは、「収奪者の収奪」によってもたらされるところの〈労働者が主体となつた「自由な労働者の協業……生産手段の共同所有(共同占有)」〉とするのが正しいことであったのであって、行き過ぎであったことは反省しておかなければならぬ。勿論、ここで指摘したエンゲルス的解釈の問題点について共通の認識に立ちながら、岡、星埜、真木、福富氏のように¹⁰⁾この点に関しては行き過ぎをしない人もいたことは指摘しておかなければならぬであろう。

しかし、この行き過ぎが本来押しだそうとしていたところの問題の核心は、(a)で整理したような意味において、その部分は明らかに「個人的所有」「再建」の「基礎」=前提のことだということにあったのであって、そのことを主張したいばかりに、文法上の正当性によりかかって、それを資本主義が生み出す社会主義のための物質的前提というところまで引き戻してしまったという行き過ぎだったのである。

この行き過ぎの原因を今日からより深く掘り下げてみれば、あとではっきりさせるように、問題の「所有」転化総括の主題が生産=取得様式としての「所有」であって、「収奪者の収奪」(=労働者による資本家の収奪)が実現するのは、この「基礎」=前提の転換、すなわち〈資本(家)によって組織される協業と土地およびその他の生産手段の資本(家)による私的所有〉から〈「自由な労働者」自身によって組織される協業と土地およびその他の生産手段の共同所有(共同占有)〉への転換であること、「収奪者の収奪」によるこの「基礎」=前提の転換の上に、「資本制(家)的生産=取得様式」としての「資本制(家)的私的所有」の「否定」による労働者の「個人的所有」の「再建」がなされるとマルクスはいっているのであるということ、この内容的な意味が当該文章の正しい読みとりについて正当な問題提起をした論者達に必ずしも十分につかまれるに至っていなかったこと、これであった。

10) 文献 [12] [14] [15] [16] [17]。

(c) 行き過ぎ・誤りの第2は、「個人的所有」「再建」を消費対象に関することに限定するエンゲルスの誤りに対して、平田氏をはじめかなりの人がそれは生産手段に関することだという主張を対置したことであった。¹¹⁾勿論、こうした状況に対して、私は、問題が生産=取得様式としての「所有」の転化のことであるということ認識を強く押し出して、「再建」される「個人的所有」についてその所有対象をいうなら、それは生産手段も消費手段も含めた総生産物に対する関係の問題であることを強く指摘していたのだったが、そういう認識はなお多数の認識に成り至ってはいなかつたのであった。¹²⁾

〈資本制(家)的所有的否定〉によって「再建」されるのは「個人的所有」であって、「協業と・・・・生産手段の共同所有(共同占有)」は、そのための「基礎」=前提条件なのだというこの関係を正当に読みとるべきだという正しい筋道を提起した文脈から言えば、すでに言及したとおり「再建」される「個人的所有」に関して、その所有対象を問題にするなら、それはその「基礎」=前提条件の上に生産=取得される総生産物（生産手段も消費対象も含んだ総体としての生産物）のことでなければならないのに、それを生産手段に関することと主張したこの行き過ぎ・誤りは、直接的には、それを主張した多くの人が「労働者と労働諸条件の所有との分離」という本源的蓄積章の主題を労働者の生産手段からの分離、直接生産者からの生産手段の収奪ということと解釈する立脚点から、当章の一部に位置する「資本制(家)的蓄積の歴史的傾向」節の主題も生産手段の収奪であり、この「第1の否定」「否定の否定」総括部分もそうなのだ、つまり生産手段の所有に関する「否定」関係の総括なのだという理解に立っていたことに由来していた。

しかし、この解釈には、本源的蓄積章の主題についての理解自体の中に一定

11) 平田・前掲文献。竹内・前掲文献。長砂・前掲文献。星埜氏の場合・前掲文献もここに入るといっていい。真木氏の場合も大きくはここに括れるが、ただ氏の場合は後で見るように単純な生産手段論者ではなかった。

12) 西野・文献〔6〕〔19〕〔20〕〔21〕がこの点を強く押し出していたのであるが、真木氏の場合も註(7)で示したようにこの点の認識を開示していた。岡氏の場合も（文献〔12〕157ページで）「共産主義」における場合の理解で基本的には同じ認識を示していたといってよい。

の狭さ・不十分さが潜んでいたとともに、より根本的には、こうした解釈が出てくる原因是、本源的蓄積章もこの「資本蓄積の歴的傾向」節も「収奪」を問題にしているという即的には正しい解釈に発しながら、問題の「第1の否定」「否定の否定」総括箇所の主題は、生産=取得様式としての「所有」の転化であること、「収奪者の収奪」(=労働者による資本家の収奪)が実現するのは、「個人的所有」「再建」の「基礎」=前提の転換であること、このことの内容上の明確な理解に至り得ていなかったことにあったといわなければならないのである。(ここでもマルクスの当該総括が「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有は」で始まっていること、だからここで総括の主題が生産=取得様式のことであることを再び想起しておいて貰いたい。)

説明を加えておけばこうである。つまり、本源的蓄積章の主題は、いうまでもなく「労働者と労働の実現諸条件の所有との分離」「一方の極には労働諸条件が資本として現れ、他方の極には自分の労働力以外に売るものがなにもない人間が現れる」事態の「歴史的創生」の主要な契機の解明にあるが、この短い引用句を読むだけでも分かるとおり、また本源的蓄積章を含めて『資本論』第1部をよく読めば分かるように、マルクスのいう「労働の実現諸条件」「労働の諸条件」というのは、基本的には生産手段も消費手段も含んだ概念であったのであって、だからその所有からの労働者の分離というのは「自分の労働力以外売るものがない人間」=〈生産手段に関しても消費手段に関しても無所有な人間〉の創出のことなのであった。「労働者と労働諸条件の所有との分離」という本源的蓄積章の主題を労働者の生産手段からの分離、直接生産者からの生産手段の収奪とする解釈はこの点で狭さを免れないものであったのである。

しかしそう根本的な問題は、次の点の理解に到っていなかったことにあった。つまり、①本源的蓄積の収奪によってもたらされる「労働者と労働諸条件の所有との分離」というのは、資本制(家)的生産の前提条件の創出であって、資本制(家)的生産は、この分離を自らの内的編成にもとづいて絶えず実現・再生産する生産=取得様式なのだということ、その解明は、本源的蓄積章に先立つ『資本論』の展開において果たされてきたものであること、②だからこそマルクスは、ここで「資本制(家)的生産=取得様式」としての「資本制(家)的所有」

の否定として「労働者と労働の実現諸条件の所有との結合」を自らの内的編成にもとづいて絶えず実現・再生産する生産=取得様式を展望しているのであって、「個人的所有」の「再建」の展望はそのことに他ならないのだということ、③だから、「第1の否定」「否定の否定」で主題となっている「所有」の転化総括は、まさにこの意味での生産=取得様式としての「所有」転化であって、「取奪者の取奪」(=労働者による資本家の取奪)が実現するのは、この「基礎」=前提の転換、すなわち〈資本(家)〉によって組織される協業と土地およびその他の生産手段の私的所有〉から〈「自由な労働者」自身によって組織される協業と土地およびその他の生産手段の共同所有(共同占有)〉への転換であること、「取奪者の取奪」によるこの「基礎」=前提の転換の上に、「資本制(家)的生産=取得様式」としての「資本制(家)的私的所有」の「否定」による生産=取得様式としての労働者の「個人的所有」の「再建」がなされるとマルクスはいつているのであるということ、こうした立体的関係の正しい内容上の理解に到り得ていなかったことこれであった。

このことの十分な理解のためには、繰り返し強調するが、問題の「所有」転化総括の主題が生産=取得様式としての「所有」であることが、『資本論』第1部全体の深い理解に裏付けられて正しく理解されることが必要なのであったが、これが出来ていなかったことが決定的な問題であった。この点が多くの論者が到達できずに不透明に残してしまった問題であったのである。

例えば、長砂、真木氏らは、「第1の否定」を、小経営生産様式のもとでの労働者による労働諸条件の小規模・分散的な私的所有から非労働者である資本家階級による大規模で集中的な私的所有への転化として解釈し、したがって、「否定の否定」による「個人的所有」の「再建」とは、何よりも労働者が労働諸条件の所有者になることの「再建」、そういう意味での「労働者と労働諸条件との本源的結合」の「再建」・高次復活を意味するものと解釈すべきこと、この「本源的結合」は社会的規模で達成されなければならない以上、それは「社会的所有」の実現のことであって、両者は対立関係において理解されてはならないこと、¹³⁾「ここで成立する社会的所有が内実において個人的所有だといわれる理由」は、「共産主義のもとにおける協同する諸個人の共同所有にお

いてこそ真に諸個人=結合された生産者達の所有といいうる」（真木・文献〔15〕227ページ）ところにある、というように主張した。

この主張は、①「個人的所有」問題の次元を、生産物が生産手段として留保された後の消費手段の分配の次元の問題ととらえるエンゲルス的解釈を正当に批判し、問題を〈労働者が労働諸条件の所有者になることの「再建」〉という生産の原点次元に引き戻した点で、また、②あとで詳論するように、「個人的所有」と「社会的所有」とを対立においてとらえるエンゲルス解釈を批判し、何よりも「個人的所有」「再建」の意味を、労働者の社会的・集団的な自己労働にもとづく所有の実現=労働者による「社会的所有」の実現の内実を表現したものと理解すべきとした点で、問題の正しい理解にむけての前進に大きな役割を果たしたのであったが、しかし、〈労働者が労働諸条件の所有者になることの「再建」〉=「労働者と労働諸条件との本源的結合」という場合、それを「直接的生産者自身が生産手段の所有者になること」（長砂・文献〔13〕29ページ）「生産手段に対する労働=社会構成員の直接的な関わり」（真木・文献〔15〕237ページ）として、つまり、そこでは〈労働諸条件=生産手段という認識〉の上にその〈労働諸条件=生産手段〉への労働者の関わりという次元で「個人的所有」「再建」をとらえる以上には出られなかつたのである。

そのため真木氏の場合、「収奪者の収奪」による「自由な労働者の・・・生産手段の共同所有(共同占有)」を「個人的所有」「再建」の前提とし、その前提上になされる「個人的所有」の「再建」の次元が「すぐれて社会的総生産物のレベルにおいて・・・第一義的には捉えられなければならない」（同上文献224ページ）という正しい接近を示しながら、他方で「個人的所有」の「再建」とは「生産手段に対する直接生産者の直接的な関わり」（前掲）だというよう整合性を欠く解釈に陥ることになるのであった。

こうした混乱の原因をたどれば、先に述べておいたように、それは一つには「資本制(家)的蓄積の歴史的傾向」節の主題も生産手段の収奪であり、この「第1の否定」「否定の否定」総括部分もそうなのだ、つまり生産手段に関する

13) 文献〔13〕〔15〕

「否定」関係の総括なのだという理解にはまりこんでいたためではあるが、何よりも、問題の「所有」転化総括の主題が生産=取得様式としての「所有」であって、「収奪者の収奪」（=労働者による資本家の収奪）が実現するのは、この生産=取得様式としての労働者の「個人的所有」の「再建」の「基礎」=前提の転換なのだという関係が、『資本論』第1部の深い理解に裏付けられて、内容的に正しくつかまれるに至っていなかったためであったということが解るのである。

（2）エンゲルス解釈の基本的問題点の煮詰め、その2

；「個人的所有」の「再建」とは「自己労働にもとづく所有」「再建」の本質的特徴的一面を表現したもの、という認識への前進

「再建」されるのは「個人的所有」であって、「協業と・・・・生産手段の共同所有(共同占有)」はそのための「基礎」=前提条件なのだという関係に立脚した場合、次に問題となるのは、当然、「再建」される「個人的所有」とは何か、何が「再建」されるのか、であるが、論争から成果として汲み取っておくべき第二のこととは、このことに関わっている。

（a）それはこういうことである。

「再建」されるのは「個人的所有」であって、「協業と・・・・生産手段の共同所有(共同占有)」はそのための「基礎」=前提条件なのだという関係に立脚し、その「個人的所有」「再建」が、次の段落において「事実上すでに生産諸手段の社会的利用にもとづいている資本制(家)的所有の社会的所有への転化」と再規定されているという厳然たる事実を重ね合わせて見た場合、「再建」される「個人的所有」の「個人的所有」概念は「社会的所有」に対する対立概念ではありえないという認識が多くの人によって正当にも自覚されていったということであった。

エンゲルス解釈やそれに追随する「生産手段=社会的所有」「消費対象=個人的所有」をそこに読みとる人達は、問題の「再建」される「個人的所有」の意味を考える場合に、それを所有の社会的・集団的形態に対する反対概念としての個人的所有、つまり個々人が家を居住用に個別的に取得=所有するとか、

衣食の品々を消費のために個人がそれぞれ個別的に取得=所有するとかいうように、〈個人単位で所有する〉とか〈個々人が別々に所有する〉とかいった〈社会的・集団的所有〉に対する反対概念として解釈する立場に立ち、社会主义のもとでこうした意味での生産手段の個人的所有などあり得ないということをくどくどと論じるのであった。これに対して、ここで「再建」が展望されている「個人的所有」の意味は、所有の社会的性格としての「個人的所有」つまり所有の資本制(家)的階級的性格の否定を意味する概念として理解されるべきであるとする立場が多くの人によって獲得されたことであった。¹⁴⁾

この立場は、次のような問題の正しい認識への接近・到達とともに必然的に獲得されていったものであった。

つまり、それは「第1の否定」が私的所有の枠内における、労働主体の「自己労働にもとづく所有」から資本(家)による「他人の労働の搾取にもとづく所有」=資本制(家)的階級的所有への転化のことであり、「否定の否定」が「再建」するのは労働主体の「自己労働にもとづく所有」であるということの基本点の再確認に立って、この労働主体の「自己労働にもとづく所有」の「再建」ということが「個人的所有」の「再建」の意味を理解する場合の根底におかれなければならない事態であり、「個人的所有」とは、この事態のある本質的一面を表現したものだということ、そして、この労働主体による「自己労働にもとづく所有」は、資本主義時代の成果である社会的・集団的生産様式によって実現されざるを得ないものであるから、それは集団的=社会的取得(所有)であるよりほかない、だから、マルクスは、かの「個人的所有」「再建」叙述に続けて、それを「事実上すでに社会的生産經營にもとづいている資本制(家)的所有の社会的所有への転化」と再規定しているのである。したがって問題の所在は、労働主体による「自己労働にもとづく所有」の「再建」が、「個人的所有」の「再建」であると同時に「社会的所有」への転化でもあるという関係において理解されなければならないのである。

14) 平田、竹内、田口、岡、長砂、星埜、真木、西野、西村、大野などがすでに示した各文献においてこの認識を示した。

* 「事実上すでに社会的生産經營にもとづいている資本制(家)的所有の社会的所有への転化」記述の「資本制(家)的所有」もまた「事実上すでに社会的生産經營」にもとづく「資本制(家)的生産=取得様式」としての「資本制(家)的所有」のことであることについては後で立ち返るであろう。

基本に立ち返ったこうしたことの正しい認識への接近・到達によって、「再建」される「個人的所有」の「個人的」概念を〈個人単位で〉とか〈個々人が別々に〉とかいった〈社会的・集団的〉に対する反対概念として理解する立場が、ことの本質理解においていかに障害になっているかが明らかにされていったのであった。

こういう正しい認識への接近・到達とその結果を、われわれは論争の残した積極的成果として汲み取っておかなければならぬのである。

(b) ただ問題は、こうした認識に立ちえた人々においても問題の「所有」転化総括の主題が生産=取得様式としての「所有」であることについての正しい認識に到達しえていなかつたため、つまり、ここにいう「自己労働にもとづく所有」・「個人的所有」の「再建」・「社会的所有への転化」という場合の「所有」の次元・意味が生産=取得様式の意味・次元のこととして理解されるに至つてはなかつたため、先に見たように、それを生産の前提条件としての生産手段への関わりの問題として理解する人が多かつたことは否めない事実ではあった。そのために、すでに見たように真木氏のように「ここで成立する社会的所有が内実において個人的所有だといわれる理由」は、「共産主義のもとにおける協同する諸個人の共同所有においてこそ真に諸個人=結合された生産者達の所有といひうる」というように、「個人的所有」と「社会的所有」との関係について核心に迫った把握に到達しながら、「個人的所有」「再建」とその前提としての「自由な労働者の協業と……生産手段の共同所有(共同占有)」との内容上の区分が溶解してしまうといったことになつてしまふというようなことになつたのであった。

なるほど、論争の最終段階では、福富氏もその〈「個人的所有」=「私的所有から共同体的所有への過渡形態」としての「協同組合的所有」〉という特異な解釈を保持しつつも、ここでの主題が生産=取得様式の転化のことであると

いう認識へ転進をはかられていたし¹⁵⁾、大野氏も「取得様式としての所有」が問題となっているのだという認識に立って、「個人的所有」とは「労働者=生産者が集団的に生産したものと個人的に取得すること」として〈生産=集団的〉〈取得=個人的〉なる解釈を示していた¹⁶⁾。しかし、ここではやはり「個人的所有」の「個人的」という意味が「共同体的」や「集団的」に対する対立概念としてしか理解されていなかったのであって、「個人的所有」の「再建」は同時に「社会的所有」への転化であるという関係の中で「個人的所有」「再建」の意味が正しく理解されてはいなかったためある種の混乱がつきまとった。

(c) こうした論争の到達点整理に立脚して、私は、問題の主題が生産=取得様式の転化にあること、つまり「自己労働にもとづく所有」・「個人的所有」の「再建」・「社会的所有への転化」という場合の「所有」の次元・意味が生産=取得様式の意味・次元のことであることを強く主張して、次のように「個人的所有」「再建」といわれる意味についての自己の解釈を示しておいたのであった。

つまり〈「否定の否定」によって「再建」されるものは、小経営生産=取得様式の非階級的性格の側面、すなわち労働者が労働条件（この場合；労働条件=生産手段）の所有者となるという条件の獲得（これは「収奪者の収奪」によって獲得される）のもとに、労働者が①生産手段に自らを結合し、③生産過程を自らの統制下で行い、そのことを通じて②自らの手に生産物（生産手段も消費手段も含んだ次元の生産の成果）を取得=所有するという側面に他ならない。つまり「自己の労働にもとづく」所有の「再建」=高次復活に他ならない。これが「個人的所有」「再建」の第一義的意味である。〉

その場合〈「再建」されるものが「個人的所有」といわれるのは、生産=取得の形態は集団的・社会的であるが、その生産=取得過程の基本的性格が非私的・非階級的という意味で「個人的」なのだということに求められなければな

15) 文献〔17〕

16) 文献〔22〕

らない。このことは、即的には生産＝取得の主体が私人でなく、階級でなく「個人」であることを示しているのであるが、同時にそれは、原始共同体の場合のように「個人的人間の未成熟」のゆえに個人がそこに埋没してしまっているような共同体や集団が生産＝取得の主体なのではなく、まさに全面的に発展した、自覺的に協同する個人があくまで主体なのだということを含意しているものと理解するのが正しい解釈であろう。〉と。¹⁷⁾

さて、(1) の (b) (c), (2) の (b) で指摘した重大な行き過ぎも犯しつつ、(1) (a) と (2) (a) で整理したような認識地平を、眞面目な論争参加者の多数は切り拓いて来ていたのであるが、①「収奪者の収奪」の役割というのは資本制(家)的所有を否定して「個人的所有」を「再建」するための前提条件の転換であって、この転換の「基礎上」に労働者がその「個人的所有」を「再建」するのだという関係の文章解釈上の正確さを内容的にも固めるためのより踏み込んだ正確な理解、②そのことと深く関わるところの問題として、当該箇所で論じられている「所有」の次元や「所有」の意味をどう正しく把握するか、という問題、③「個人的所有」の「再建」という場合の「個人的」の意味をどう捉えるか、「個人的所有」の「再建」と「事実上の社会的生産經營（集団的生産様式）」にもとづく資本制的所有の社会的所有への転化（姿態変換）との関係をどう捉えるか、等については、まじめな論争参加者の間でも共通の認識を達成するに至らず、いわばなお不透明のまま残されたのであった。課題は、マルクスに即してこの点を明らかにすること、このことにあった。

こうしたことを根底からに明らかにするには、資本制(家)的私的所有というものをマルクスがどのような視座と方法で解明しようとし、あるいは解明しきったか、これを徹底的にとらえかえすことが不可欠のことだと自覺したわたしは、そのとらえ返しに突き進んだのであった。¹⁸⁾

以下、わたしが果たした徹底的ないとらえ返しを踏まえて、不透明のまま残さ

17) 文献 [6]

18) 文献 [7]

れた以上の問題に焦点を定めつつ、「個人的所有」「再建」についてのより透明な理解を鮮明にしたい。

〔Ⅱ〕「第1の否定」「否定の否定」の総括主題は《「生産=取得様式」としての「所有」》であることの確認

先ず第1に明らかにされなければならない問題は、当該箇所で論じられている「所有」の次元や「所有」の意味をどう正しく把握するか、という問題であった。論争において人々がこの問題に正当に接近する上で障害になっていた理由についてはあとで立ち返るとして、この「第1の否定」「否定の否定」総括の主題が「生産=取得様式」としての「所有」の歴史的転化であること、このことはマルクスの叙述を正当に読めば当然過ぎるほど当然のことであった。

(1) 「資本制(家)的私的所有」として総括されているのは「資本制(家)的生産=取得様式」のことであることの確認

当該「第1の否定」「否定の否定」総括箇所のドイツ語版第1・2版叙述は次の通りであった([I]の冒頭引用では、傍線(1)(2)部分)。

「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有 (Die kapitalistische Produktions- und Aneignungweise, daher das kapitalistische Privateigentum) は、自己労働にもとづく、個人の(個人的)私的所有の第1の否定である。資本制(家)的生産の否定は、一つの自然過程の必然性をもってそれ自体から生み出されるであろう。これは否定の否定である。これは、資本制(家)時代の成果の基礎上に、つまり自由な労働者の協業と、土地およびそれ自体労働を通じて生産された生産手段の共同所有の基礎上に、個人の(個人的)所有 (das individuelle Eigentum) を再建する。」

傍線部分を正確に読めば、ここで総括されているところの、「自己労働にもとづく、個人の(個人的)私的所有」を否定し、「一つの自然過程の必然性」をもって自ら自身の否定を生み出すことによって「個人の(個人的)所有」を「再建」する、その歴史的存在である「資本制(家)的私的所有」とは、「資本制(家)的

生産=取得様式」のことに他ならないことは一目瞭然である。

フランス語版でも、下線部分は、「資本制(家)的生産様式と合致する（conforme au mode de production capitaliste）資本制(家)的取得」となっているのであって、¹⁹⁾ ここで主題となっている「所有」が「生産=取得様式」のことなのであることは、この通り、ドイツ語であろうとフランス語であろうと誰も読み違えることが許されないことなのである。問題にしているテーマは、「生産=取得様式」としての「所有」なのである。このことが、論争のなかで深められなかったことが残された一番の問題であったのである。

*ここで、das individuelle Eigentumについてこれまで「当面」と断って「個人的 所有」という訳語を使ってきたが、ここからは「個人の(個人的)」という訳語に変えることにする。理由はつぎ通り。この箇所で普通「個人的」と訳されている語は、「個人の」と訳す方が適當だということである。「個人的」というのは、〈社会的・集団的にに対する反対概念として個別分散的とか個々人が相互に独立・分立した状態〉という意味合いで理解されることが多い。しかし、そういう理解では「個人的 所有」「再建」の理解を誤ることは、〔I〕の(2)(b)において指摘したことであった。エンゲルス的理解は、まさに、この「個人的」を「社会的・集団的」に対する反対概念として考えるところにあったこと、このことに留意されたい。70年代の論争は、私的所有を再建するわけではないが「個人的 所有」を「再建」するとは、そういう個別分散的な所有の「再建」などといっているのではなく、それは、何よりも他人の労働の搾取にもとづく資本制(家)的な階級的所有を否定して〈他人ではなく自分の労働にもとづく搾取のない所有〉という意味での〈個人の所有の再建〉という事態を基本的な内容とするのだ、という認識地平を切り拓いていたのであって、「個人的」より「個人の」の方が適當というのは、このように「個人的」の用語が「集団的」の反対概念として汚されていることを避けるためである。しかし、「個人的」の訳が流布しているのを考慮して、以下では面倒だが「個人の(個人的)所有」の語を使うことにする。

したがって、ここでの「第1の否定」「否定の否定」の主題は、「生産=取得様式」としての「所有」の歴史的転化のことであり、「個人の(個人的)所有」の「再建」も「生産=取得様式」としての「個人の(個人的)所有」の「再建」であること、このことを先ずはっきりと確認すること、これが当該箇所で論じ

19) 文献〔7〕155ページにこのことは示してある。

られている「所有」の次元や「所有」の意味を正しく把握するにあたっての第1のことである。

論争において、このことをほとんどの論者が十分に明確にし得なかったのは、一つには最も普及しているエンゲルス編集の現行版では同箇所が「資本制(家)的生産様式に照応する資本制(家)的取得様式、したがって資本制(家)的私的所有 (Die aus kapitalistischen Produktionsweise hervorgehende kapitalistische Aneignungsweise, daher kapitalistische Privateigentum)」となっていることから、ドイツ語第1・2版での〈「資本制(家)的生産=取得様式」つまり「資本制(家)的私的所有」〉という関係が読みとれにくくなっていたこともあるが、何よりも根本的な原因は、「個人的所有に入るのは消費対象なのだ」というようなエンゲルス解釈の「所有」概念、つまり〈生産=取得様式としての所有〉という第1次的取得=所有概念とは異次元の「所有」概念に振り回されていたことであった。以上の点、さらに立ち入った考察を加えておきたい。

(2) マルクスの一貫した「所有」問題接近の独自性と生産=取得様式としての「所有」の次元・意味

(a) マルクスの一貫した「資本制(家)的私的所有」把握の独自性

さて、「資本制(家)的私的所有」とは、資本制(家)的生産=取得様式のことであり、したがって「第1の否定」「否定の否定」の主題は、「生産=取得様式」としての「所有」の歴史的転化のことであること、このことの確認に発して、『経哲草稿』以後の『資本論』に到る研究営為をたどり返してわかったことは、「マルクスの資本制(家)的私的所有のとらえ方の独自性は、それを人間の『生産的生活』の特殊歴史的な実現形態ととらえるところにその基盤をおき、人間が自然に働きかけて自然から人間に必要なものを意識的に加工・獲得する活動 (Aneignung) こそが本源的な意味での所有活動であるととらえ、だから、その人間の対自然加工力・獲得力=『生産力』の発展に照応して形成され、逆にそれを規定し返す人間の社会的関連=『生産諸関係』の、そのつどの歴史的あり方、そのもとで営まれる人間の生産=獲得活動のあり方こそが所有の歴史的形態をなすのであるととらえるところにあった」ということであった。したがつ

て「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有」というように「資本制(家)的私的所有」を資本制(家)的生産=取得様式のこととして語ることは、マルクス固有の方法的視点にもとづいたものとして理解しなければならないことなのである。

このことについては詳しく私の研究嘗為の成果をここに再現する紙幅はないので私の著作（文献〔7〕）を見ていただことを願い、ここでは、このことを根底において確認しておくことの必要性を強く指摘しておくだけにとどめざるを得ない。

（b）生産=取得様式としての「所有」の次元・意味

問題が生産=取得様式としての所有であることの理解のためには、この点を踏まえた上で次の2点について理解を遂げておくことが重要である。

①第1に、生産とは、自然を加工して生産物という形で取得することであり、したがって生産過程とは取得過程であるということ、だから、誰が、どのようなあり方で（生産力に照応した生産関係に規定されたあり方）で生産を組織するかという生産のあり方=生産様式は、誰がどのように生産物を取得するかのあり方を即目的に含んだことであり、その意味で生産=取得様式なのだということである。『資本論』第1部第3篇第5章でマルクスは「労働過程が資本家による労働力の消費過程として行われることによる「二つの特有な現象」として、第1に「労働者は資本家の監督のもとで労働し、彼の労働は資本家に属している」こと、第2に「生産物は資本家の所有物であって、直接的生産者である労働者のものではない」ことを強調し、これが資本制(家)的生産の最も基本的特徴であることを示していること、このことをここで想起しておく必要がある。マルクスのいう「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有」とは、何よりもこの次元での様式つまり生産=取得様式のことなのだということ、これである。

②第2点は次のことである。資本制(家)的生産の生産物は、生産を組織した資本(家)に第1次的に取得(所有)されたのち、その不变資本部分の価値を留保され、可変資本=労働力価値部分は労賃として、剩余価値部分は利潤・利子・地

代として分配され、それぞれ労働者・機能資本家・貨幣資本家・土地所有者がそれを取得するが、この次元は第2次的取得(所有)の次元であり、さらに、流通の表面で彼等がそれぞれを収入として支出し、単なる貨幣所有者として商品を販売・購買する次元——この次元では労働者は立派な私的所有者なのであって、現実の現象世界ではこの次元での所有が所有の意味を形成しているのであるが——は、いわば第3次的な取得(所有)次元なのだということである。この最後の次元こそ資本制生産の表面を覆っている「単純流通」の局面・次元でなのであることは言うまでもない。問題の「所有」は、第2・3次次元の取得=所有のあり方を抽象的に内蔵しつつ、またその先に具体的に予定はしてはいるが、さし当たってはそれが捨象された根元的次元である第1次取得(所有)の次元の様式のことなのである。

勿論、資本主義社会での所有構造を全面的に明らかにするには、第1次から第3次元の取得=所有までの総体関連を明らかにすることが必要であるが、『資本論』第1部が問題としている資本制(家)的所属とは、今整理したような意味での第1次取得次元の様式であること、このことをしっかりと確認しておかなければならない。

ここで注意しておかなければならないことは、資本制(家)的生産=取得様式は、「他人の労働の搾取」=剩余価値生産・取得をそのうちに構造化したものであるから、労働者への労働力の価値部分の支払い(分配)は可変資本投下として内蔵している。しかし、その労働力価値部分の支払いしたがってまたその労賃形態での支払いは、第1次取得次元の資本制(家)的生産=取得様式の基本的モメントとしてのそれとしての内蔵であって、ここで主題とされている「資本制(家)的生産=取得様式したがって資本制(家)的私的所有」というのは、それを内蔵しつつ、C部分もV部分もM部分も全部含めて、したがって生産手段も消費手段も含めて生産の成果はすべて資本が取得する構造=様式の次元のことだということ、これである。「他人の、しかし形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私的所有」とはこのことに他ならない。

だから、蛇足になるが歴史的生産=取得様式として自己運動する「資本制(家)的生産=取得様式」とは、生産を組織し、生産過程を統制(指揮管理)し、

生産物を直接取得するのが資本(家)であり、資本(家)が生産の主体的条件である労働者を労働力の購買という形式で、生産の客体的条件である生産手段に結合し、価値増殖目的のもとに過程を統制(指揮管理)し、その生産の成果を取得(所有)する生産=取得様式なのである。

エンゲルスは、その「生産手段=社会的所有」「消費対象=個人的所有」解釈を正当づけるため、『資本論』の第1章「商品」でマルクスが「共同の生産手段で労働し、自分達の多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」では労働の社会的関係が物象化することがないことを語る文脈において、「この結合体の総生産物は一つの社会的生産物である。この生産物の一部はふたたび生産手段として役立つ。それはひきつづき社会的なままである。しかし、しかしあう一つの部分は、結合体の成員によって生活手段として消費される。したがってそれは彼らのあいだに分配されなければならない。」という箇所を引き合いに出すが、マルクスが問題としている所有の次元は、この総生産物が、この「分配」の前に、誰によって、どのように生産=取得されるのか、そのあり方=様式の次元であって、ここでいわれているような、生産=取得された生産物が、生産手段と消費手段に分けられ、「分配」されて行く二次的次元以降の取得=所有の次元ではないのである。この点の取り違えがエンゲルスの一つの基本的な陥穰・取り違えであったのである。

(Ⅲ) 「資本制(家)的生産=取得様式」は何を「否定」したのか、 それは何を「否定」するのか—「否定」の「否定」は何を 「再建」するのか？

以上のことを踏まえた上で、次に「個人の(個人的)所有」の「再建」において何が「再建」されるのか、その「個人の(個人的)」の意味は何か、という問題の核心に入って行くことになるが、その不可欠の前提作業として「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有は、自己労働にもとづく、個人の(個人的)私的所有の第1の否定である。」という総括の意味をク

リアにしておかなければならぬ。なぜならば、「否定の否定」は、「私的所有を再建するわけではない」が、傍線部分の労働主体の〈「自己労働にもとづく所有」を「再建」〉することによって、同じく労働主体の〈「個人の(個人的)所有」を「再建」〉すると総括・展望しているのだからである。

(1) 「自己労働にもとづく、個人の(個人的)私的所有」の「否定」 = 「他人の労働であるが形式的には自由な労働にもとづく資本主義的私的所有」への転化の二つの核心的内容

(a) さて、これまでの整理してきたことの上に立って、「資本蓄積の歴史的傾向」節を読めば、この「自己労働にもとづく、個人の(個人的)私的所有」の否定とは、小經營生産様式の取得様式の否定であることはいうまでもない。つまり、ここで「否定」されるものは〈小經營生産=取得様式、したがって自己労働にもとづく、個人の(個人的)所有〉なのである。このことの確認の上に立って、「第1の否定」総括に込められた重要な核心的内容を『資本論』に即してクリアにすることが求められる。

先ず『資本論』から小經營生産=取得様式に関するマルクスの基本認識を示す引用を二つ掲げ、必要な確認を行っておきたい。

引用①「労働者が自分の生産手段を私有していることは小經營の基礎であり、……。たしかに、この生産様式は、奴隸制や農奴制やその他の隸属的諸関係の内部でも存在する。しかし、それが繁栄し、全精力を發揮し、十全な典型的形態を獲得するのは、労働者が自分の労働条件の私有者である場合、すなわち農民は耕す畑の、手工業者は彼が老練な腕で使いこなす用具の、自由な私有者である場合だけである。」(『資本論』第1部ドイツ語版第1・2版、これは同3・4版も同じなので訳はマルエン全集版993ページによる。)

引用②「この小經營という生産様式においては、土地の占有は労働者が自分自身の生産物の所有者であるための一つの条件なのであり、また、耕作者は、自由な所有者であろうと隸属民であろうと、つねに自分の生活手段を、自分自身で、独立に、孤立した労働者として、家族と一緒に生産しなければならないの

である。土地の所有がこの経営様式の完全な発展のために必要であるのは、ちょうど用具の所有が手工業者の自由な発展ために必要であるようなものである。」
『資本論』第3部s.815, 訳はマルエン全集版, 傍線は筆者)

内容の核心に入る前に、この引用①②から確認しておくべきことは、小経営生産=取得様式では、労働者=労働主体による生産手段の私有が、つまり農業では基本的生産手段である「土地の占有」「土地の所有」が、手工業では用具・道具の所有が、その自己労働にもとづく生産=取得活動したがってその成果=「自分自身の生産物」の所有のための「基礎」・「条件」=前提条件だというこの関係である。

この前提条件が「資本の歴史的創生」過程において収奪され、つまり農民は土地という生産手段から、手工業者は道具という生産手段から切り離され、そのことによって生産=取得活動を「自己労働にもとづく所有」活動として行う前提条件を奪われ、したがって生産物の取得=所有が不能になるのである。このことの確認に立って、より立ち入った「第1の否定」の内容を次に示すことにしたい。

(b) 「第1の否定」に込められた二つの核心的内容

『資本論』自体にもとづくならば、「第1の否定」総括、つまり小経営生産=取得様式としての「自己労働にもとづく、個人の(個人的)私的所有」から資本制(家)的所有への転化という総括内容は、次のような相関連する二つの内容において要約されるものである。

1) この転化総括のまず第一の内容は、小経営生産=取得様式では、労働=生産主体自身が、農民の場合は自分自身の占有・所有する土地で、自分の労働用具で、家族とともに自分たちのために自己の統制(指揮監督)のもとで生産活動を行い、その成果たる生産物を第一次的に取得するのに対して、また、独立手工業者の場合は、労働主体とその道具とが「カタツムリとカタツムリの殻」のように「自然的に癒着」した状態で自己統制(指揮管理)のもとに生産を行い生産物を第一次的に取得するのに対して、資本主義的生産=取得様式では、労働者と労働の実現諸諸条件とのこうした結合の解体の上に、資本の人格化として

の非労働者である資本家(資本主義的経営者)が、投下した資本の価値増殖を目的に、生産諸手段と労働力をそれぞれの市場で商品貨幣関係(単純な流通)を通じて購入し、両者を結合し、資本の指揮監督のもとに生産活動を展開し、その生産物を第一次的に取得するということ、このことである。つまり、労働者自身が自分と家族のための生産を「自己労働」によって行い、生産物を第一次的に取得していた事態=〈自己労働にもとづく私的所有〉から、資本の人格化としての資本家が投下資本の価値増殖のために生産を組織し、生産物を第一次的に取得する事態=〈他人の労働にもとづく資本制(家)的私的所有〉への転化、これがこの総括の第一の核心をなす内容である。

2) 第二の核心をなす内容は、小経営生産=取得様式では、労働=生産主体が〈自己労働にもとづいて〉自分と自分の家族のために生産活動を行い、その生産物を「第1次的に」取得するために、その剩余労働・剩余生産物は、目に見える「経済外的強制」=人格的支配隸属関係をつうじてのみ奪取されうる以外になかった(だから、奴隸制や封建制は「第二次的形成」という位置づけがなされた)のに対して、資本主義的生産=取得様式では、資本家(資本主義企業)が、価値通りで購買した労働力商品の消費という純経済的行為によって、「目に見えない形」で労働者にその労働力の価値部分の生産時間を超えて労働させ、それによってその剩余労働時間を生産物の中に剩余価値として対象化させ、それを取得するということ、これである。

つまり、〈小経営生産=取得様式から資本主義的生産=取得様式への転化〉とは、労働者自体(労働者家族)をその生産=取得の主体とするところの搾取関係を固有には内蔵しない生産=取得様式から、資本家(資本主義的企業)をその生産=取得の主体とするところの、搾取関係を目に見えない形で内蔵した生産=取得様式への転化ということをもう一つの核心的内容とするのである。

第1、第2の核心的内容を込めて、マルクスは、小経営生産=取得様式から「資本制(家)的生産=取得様式、したがって資本制(家)的私的所有」への転化は、「自己労働にもとづく、個人の(個人的)私的所有」の「否定」=「他人の労働であるが形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私的所有」への転化なのだと総括したのであった。

「第1の否定」総括の内容を『資本論』に忠実に汲み取り、整理すれば、以上のことことがクリアになるのである。

(2) 「否定の否定」が「再建」する二つの核心的内容

さて、『資本論』に即して行った以上の「第1の否定」総括の整理から、「否定の否定」が「再建」するものの核心が自ずと明るみに出てくる。

(a) すでに何回か確認してきたように、「否定の否定」総括・展望としての「個人の(個人的)所有」「再建」は、「第1の否定」が「否定」したところの小経営生産=取得様式の特徴をなす労働主体の「自己労働にもとづく所有」の「再建」をその基本とするものであった。

労働主体の「自己労働にもとづく所有」の「再建」とは、今整理した「第1の否定」が「否定」した小経営生産=取得様式の第1の核心的内容、つまり労働者自身が自分と家族のための生産を「自己労働」によって行い、生産物を第一次的に取得していた事態=〈自己労働にもとづく私的所有〉の私的性格の否定による「自己労働にもとづく所有」という核の「再建」であること、これが明るみに出てくる。これははいうまでもないことである。

私が、「個人的拥有」の「再建」とは何よりも第1に、①労働力の生産手段への結合、②労働・生産過程の統制(指揮管理)、③その生産物の第1次的取得の諸機能が、資本の機能から労働者自身の機能に転化されること、前資本主義段階の小経営生産=取得様式においてその封建制支配などの「第2次形成」をはぎ取ったとき、その基底に於いて労働者・生産主体に固有のものであったこれらの機能——資本主義的生産=取得様式のもとで資本機能に転化していたこれらの機能——が、労働者自身の機能として「再獲得」されること、これこそが「協業」「生産手段の共同占有」の基礎上に「再建」されるべき生産=取得様式としての「個人の(個人的)所有」の第1の核心的内容だと強調してきた²⁰⁾のはこのことに他ならない。

(b) 次に重要なことは、次のことが明るみに出てくることである。

20) すでに参照を求めた拙稿・拙著の他に文献〔24〕を参照されたい。

「第1の否定」つまり資本制(家)的生産=取得様式が「否定」した小経営生産=取得様式のもう一つの積極的内容、すなわち労働者自体(労働者家族)をその生産=取得の主体とするところの搾取関係を固有には内蔵しない生産=取得様式としての特徴、これが「自己労働にもとづく所有」の「再建」とともに「再建」されるということである

その際、「自由な労働者の協業・・・の基礎上」にという前提の中に、すでにその生産=取得の活動が「自己労働」として「再建」されていること、つまり〈労働主体の「自己労働」としての「自由な労働者の協業」〉となっていることは示されているから、その「基礎上」に「個人の(個人的)所有」を「再建」するということの趣旨は、まさに、この〈搾取を内在しないという意味での非階級的な生産=取得様式〉の「再建」を意味する以外にないということ、これである。

私が、「個人的所有」の「再建」の重要な第2のポイントとして次のことを強調しておいたのは、このことに他ならない。つまり、資本主義的生産=取得様式は、それ自体搾取=階級関係を内蔵していない小経営生産=取得様式（非階級的なという意味での「個人の(個人的)」私的所有）を奴隸制・封建制的搾取関係のもとにおいていた「第2次形成」としての「経済外的強制」関係を解消し、搾取関係を目に見えない形で内在化・内面化した。この資本の生産過程に内面化された搾取関係を廃絶=「否定」し、搾取・階級関係を内蔵しない生産=取得様式へと転化すること、これが小経営生産=取得様式に固有の一内容、つまり私的性を剥ぎ取った場合の非搾取的・非階級的生産=取得様式という意味での「個人の(個人的)所有」の「再建」なのだとということ、²¹⁾ これである。

(c) ここで当然のことなのではあるが誤解のないため付け加えておくべきことは、以上のような意味での生産=取得様式としての「個人の(個人的)所有」「再建」は、当然家族単位の個々分散的な個別の生産=取得様式の「再建」ではありえないのであって、「協業と・・・生産手段の共同所有(共同占有)」の「基礎上」で集団的・社会的生産=取得様式の形を取ってしか実現されえない

21) すでに参照を求めた拙稿・拙著の他に文献〔24〕を参照されたい。

ということである。それが「個人の(個人的)所有」の「再建」と表現される意味は、発達した・自立した個々人=「社会的個人」が自覚的に集団を形成し、自己の活動として生産=取得様式活動をするというという点で、本質において非階級的な個人の自己労働による生産=取得様式の「再建」という意味なのだということである。

(3) 「個人の(個人的)所有」の「再建」と「社会的所有への転化(姿態変換)」

「個人の(個人的)所有」「再建」問題の正しい理解に関わって最後に明らかにしておかなければならぬのは次のことである。つまり、「個人の(個人的)所有」「再建」展望とそれに続く段落における「社会的所有への転化(姿態変換)」展望との関連である。

その段落とは、〔I〕の冒頭引用文の傍線(3)部分であるが、それは次の通りである。

「諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有の資本制(家)的私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに社会的生産經營にもとづいている資本制(家)的所有の社会的所有への転化よりも、比較にならないほどながくかかる、苦しい、困難な過程である。まえには少数の横奪者による人民大衆の収奪が行われたが、あとの場合には人民大衆による少数の横奪者の収奪が行われる。」

見ての通り、ここでの主題は、前の段落の「個人の(個人的)所有」展望を帰結した生産=取得様式の歴史的転化を生産力的側面から再度規定しなおしていることである。つまり、「第1の否定」に関しては、「諸個人の自己労働にもとづく分散的な(zerspilletten)私的所有」である小經營生産=取得様式から、他人の労働の搾取を内蔵するが、しかし「事実上すでに生産手段の社会的利用にもとづいている」(ドイツ語版第1版)・「事実上すでに集団的生産様式にもとづいている」(フランス語版)・「事実上すでに社会的生産經營にもとづいている」(ドイツ語第2・3・4版)資本制(家)的所有への転化として総括しなおし、資本主義的所有が資本による「事実上」の集団的生産=取得様式による私的所有なのだという側面を押し出した上で、そこから資本支配を剥ぎ取ることによって労働者自身による「生産手段の社会的利用」・「集団的生産様式」・

「社会的生産経営」による「社会的所有」の実現へと転化（フランス語版では「姿態変換」）する展望を打ち出したものに他ならない。

だから、〈問題の「所有」転化総括箇所〉全体から読み取るべきことは、前段の資本制(家)的所有の「否定」による「個人の(個人的)所有」の「再建」も後段の資本制(家)的所有の「社会的所有」への転化も、共に「資本制時代の成果の基礎上に」実現されるであろう生産=取得様式としての所有の二つの側面を表現したものに過ぎないのであって、それを統一的に把握することが必要なのである。前者は、自己労働にもとづく・搾取を内蔵しない非階級的な生産=取得様式の「再建」という側面を、後者はそれが生産力の必然として集團的・社会的な形態で実現されるのだという側面を押し出したものに他ならないのである。²²⁾

ここでも「収奪」の役割は、生産=取得様式としての所有が自らを社会的に確立して行くための基礎=前提条件の形成に過ぎないことに留意を促しておきたい。「収奪」によって「個人の(個人的)所有」が「再建」されたり、「社会的所有」に「転化」するのではなく、その前提条件が整備されるだけに過ぎないのである。このこと銘記されたい。

〔IV〕「個人的所有」「再建」展望と「豊かな人間の生の実現」

(1) 「個人的所有」「再建」展望の抽象性

以上の「個人の(個人的)所有」「再建」・「社会的所有への転化」展望は、見てきたように、『資本論』第1部次元つまり資本が生産手段と労働力を結合し搾取過程を内蔵した生産活動を展開し、生産物を取得する生産=取得様式（この絶えざる自己再生産運動）次元に即した展望にすぎない。その意味で展望の次元は抽象的である。

しかし、所有というものは重層的に考えなければならないことはすでに指摘しておいた。すなわちこの第1次取得を前提に、第2次取得として諸階級間へ

22) すでに参照を求めた拙稿・拙著の他に文献〔24〕を参照されたい。

の生産物の分配の次元があり、次に第3次の次元として、第2次次元で収入として入ってきたものを支出する「単純な流通」の次元があること、そして、この資本主義社会の表面を形成する「単純流通」局面では、労働者であろうと誰であろうと皆商品所有者・貨幣所有者として、つまり私的所有者として商品を売り買いするわけであって、この最も具体的な次元での所有が常識的所有概念を形成しているということ、これである。しかしながらこの次元・局面では、マルクスが『資本論』第3部末尾で「三位一体範式」の欺瞞性を暴露しているように、その所有がどこから帰結してきたかのその痕跡がすっかり消え去っているのであって、だからこそ第2・3次元の取得(所有)の解明のために第1次次元という抽象次元・生産=取得様式次元での解明の重要性があることを認識しておかなければならぬのである。

さて、マルクスが「個人的所有」「再建」を展望した『資本論』第1部次元は、基本的性格として第2次次元・第3次次元の捨象された第1次取得次元の所有であって、そこで即目的・直接的に展望されることは、労働主体による
a) 生産手段への自らの結合、
b) 生産過程の指揮管理、
c) 生産物の取得、
このトータルな機能の再獲得、したがって、企業というような集団レヴェルでの労働主体による生産手段の共同所有・占有にもとづく自主管理、自己労働による生産=取得の実現ということ以上には直ちに出ないわけであるが、しかし、この自主管理は社会的分業全体の自主管理なしには成り立たない。なぜなら、資本主義段階ですでに第1次生産=取得活動は、互いに広範に広がった社会的分業の展開の上に成り立っているのだから、この広がった社会的分業・相互依存連関の自主管理なしの個別企業次元での自主管理などはマルクスの展開からは出てこないからである。そのことについては、『資本論』第1部は、資本相互間の分業連関・相互依存関係などは捨象された「それ自体として取り上げられた資本制(家)的生産過程」または「直接的生産過程」を対象としているのではあるが、しかし、第1編の商品貨幣論において、商品貨幣関係=価値法則によって盲目的に調整される社会的分業連関の物象的形態の歴史性を論じ、その廃棄→意識的運営への展望を語りだしていることを想起しておけば足りるであろう。

だから、「個人的所有」の「再建」には、社会全体の生産の自主管理が必然的に伴わざるを得ないのであって、それは、抽象としてのこの展望の中に内蔵されている。したがって、当然、この社会全体の生産の協同的自主管理という展望の中に資本主義的商品生産の無政府性・物神性の廃棄を含ませていたことはいうまでもない。マルクスが、労働の社会的関係が物象化することができない未来社会の社会関係として「共同の生産手段で労働し、自分達の多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」に言及していること、『ゴータ綱領批判』で「生産手段の共有を土台とする協同組合的社會の内部では生産者はその生産物を交換しない。」と述べていること等はこのことに関連させて想起しておくべきであろう。ただ、今日、社会主義への展望に関わって社会全体の生産の協同的自主管理に向けて「市場」的機能=商品貨幣関係機能をどう位置付けて行くかが問われている。しかし、これをもってマルクスの展望自体が否定されるわけではなく、その展望の抽象性の中にある本質的先見性——企業レヴェルでの協同的自主管理と社会全体の生産の協同的自主管理の結合という展望——自体はこれからますます重要性を増していくであろう。²³⁾

23) ごく最近、「個人的所有再建」問題の解決が、マルクスの「アソシエーション」論を構築するための不可欠の作業だという認識のもとに当問題解決に取り組んだ論稿が出されている。文献〔25〕がそれであるが、そこで示されている篠原氏の解釈は、本稿の〔I〕で示した70年代論争の成果の第1点、「再建」されるのは「個人的所有」であって、「協業と……生産手段の共同所有（共同占有）」は、そのための「基礎」=前提条件なのだと認識、その第2点、労働主体による「自己労働にもとづく所有」の「再建」が、「個人的所有」の「再建」であると同時に「社会的所有」への転化でもあるという関係において理解すべきという認識、に正しく立脚していると同時に、「個人的所有の再建」=「社会的所有への転化」が「『生産および取得』を含む広い概念」という素直な解釈を示していて、評価されるべきである。ただ、問題が生産=取得様式の問題であることについての深めがないのは、やはり、論争をもっと真摯に徹底的に洗い尽くさないところから出ていることに起因していることを指摘しておきたい。

(2) 「個人的所有」「再建」展望と「豊かな人間の生の実現」

このように、マルクスに即し、『資本論』に即して理解を遂げてきて解ることは、この『資本論』第1部の総括の上になされている〈「個人の(個人的)所有」「再建〉〈「社会的所有への転化」〉展望が『資本論』第3部末尾（現行版「第48章 三位一体の定式」）における次の展望とぴったり重なり合うことが判明していくことである。

マルクスは、そこで「本来の物質的生産の領域」つまり自然を人間に必要なものに加工し、生産物として生産=取得する領域を「自然的必然性の領域」と呼んで、生産力がいくら発展しても人間は自然と格闘しなければならないから、未来の社会形態においてもこの領域はなくならないということを確認した上で、基本的展望の第一として、この〈本来の物質的生産の領域における自由〉は「ただ、社会化された人間、結合された生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝によって—盲目的な支配力としてのそれによって—支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行なうこと、この点にだけありうる。」という見通し・認識を開示する。

ここにいう「本来の物質的生産の領域」=「自然との物質代謝」領域とは、まさに生産=取得様式の展開場面に他ならない。したがって、「資本主義時代の成果の基礎上」に展望される〈「個人の(個人的)所有」「再建〉〈「社会的所有への転化」〉とは、この〈本来の物質的生産の領域における自由〉の実現のことにはならない。資本主義の成果—そこでの生産力の発展（協業・生産手段の事実上の共同的利用と労働する人間の発達）—の基礎上に、労働者が、「社会化された人間」「結合された生産者」として生産=取得の主体となって、搾取関係を廃棄し、社会的・集団的生産様式を自分たちの「共同的管理」のもとにおき、「最小の力で、人間性にふさわしい条件のもとで」物質代謝=物質的生活の生産を行うというのは、まさに〈「個人の(個人的)所有」「再建〉〈「社会的所有への転化」〉の内容そのものに他ならない。「個人的所有」の

「再建」—その「社会的所有」形態での実現一とは、まさにここにいう〈本来の物質的生産の領域における自由〉の実現のことには他ならない。²⁴⁾

このように『資本論』第1部の総括の上になされている〈個人の(個人的)所有」「再建」〉〈社会的所有への転化〉展望と『資本論』第3部末尾の未来展望とが重なりあっていること、このことの了解も以上のような70年代論争の正しい総括にたった解明から始めて導き出されて来ることに留意を促しておきたい。

しかし、〈個人の(個人的)所有」「再建」〉・〈社会的所有への転化〉は、〈自然的必然性の領域における自由〉の実現=「必然性の王国」にすぎないであって、人間にとてはこの実現が自己目的なのではなく、この基礎上に「それ自体が自己目的となっている人間の力の発達」の領域=「真の自由の王国」を開花させること、これが目的なのである。〈本来の物質的生産の領域における自由〉の実現の「彼岸」においてこの「王国」が開花する、というのは、前者の実現が後者の開花のためにこそ必要であり、後者の開花には「自己の基礎」として前者の実現が不可避だということなのである。²⁵⁾

ここにいうところの「それ自体が自己目的となっている人間の力の発達」領域=「真の自由の王国」とは、まさに高度に発展した段階の「豊かな人間の生

24) この点の解明は、文献〔24〕で行っておいた。

25) 尾崎芳治氏・文献〔26〕第Ⅱ部、角田修一氏・文献〔27〕第Ⅱ部などは、「個人的所有再建」問題の次元を前者の〈自然的必然性の領域における自由〉次元つまり生産=取得様式次元の問題として設定せず、後者の次元つまり前者の「自由」の実現の基礎上に開花させられる「それ自体が自己目的となっている人間の力の発達」の領域=「真の自由の王国」次元に問題を転移してしまっているのが特徴であった。

つまり、労働者の消費する生活手段とその消費のあり方が、資本の価値増殖のための可変資本となり、資本のための労働力再生産過程となり下がっている転倒的あり方を「否定」して、そのあり方を「自由な社会的個人の発展した享受能力による高度な享受手段の完全な享受」=「自由な社会的個人それ自身の生産」のためのものへと変革すること(尾崎)、あるいは「自由な個性の完全な発達」のためのあり方に変革すること(角田)、の重要性に即してこの消費・享受次元での「生活手段の個人的所有」「再建」解釈がなされるのであった。この解釈は問題の次元を取り違えたものではあったが、しかし、マルクスが最も重視していた豊かな「人間の生産」=「豊かな人間の生の実現」の問題に着目したその理論展開には学ぶべき点が多くある。

の実現」の領域・王国に他ならない。この領域・王国の実現のためにこそ、〈自然的必然性の領域における自由〉としての〈「個人の(個人的)所有」「再建」〉・〈「社会的所有への転化」〉が実現されなければならない、これがマルクスが開示した展望だったのである。

以上

2001年12月4日 摺筆

参考文献

- [1] 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店, 1969年。
- [2] 平田清明「地平設定のために・市民社会の経済学的批判—所有論としての『資本論』—」(内田義彦他との共著『経済学史』筑摩書房, 1970年, 終章)。
- [3] 平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店, 1971年。
- [4] 林 直道「『個人的所有の再建』とは何か—消費手段の所有の歴史的意義—」(『経済』新日本出版社, No.33, 1998年6月)。
- [5] 小松善雄「アソシエイションと個人的所有の再建論争—フランス労働者社会主義における共同占有と個人的所有の把握をめぐって—」(東京農大産業経営学会『オホーツク産業経営論集』Vol. 7 ,No.1, 1997年3月)。
- [6] 西野 勉「〈否定の否定〉〈個人的所有の再建〉」(富塚良三・服部文男・本間要一郎編『資本論体系3』有斐閣, 1985年, 第II部C)。
- [7] 西野 勉『経済学と所有—「経哲草稿」から「資本論」—』世界書院, 1989年。
- [8] 林 直道『フランス語版資本論の研究』大月書店, 1975年。
- [9] 大野筋夫「【研究ノート】『資本制的蓄積の歴史的傾向』の論理構成—各版の異同を中心にして—」(同志社大学『経済学論集』第22巻第5・6号, 1977年8月)。
- [10] 竹内芳郎「われわれにとって『資本論』とは何か(上)」(『思想』第500号, 1970年)。
- [11] 田口富久治『マルクス政治学の基本問題』青木書店, 1971年, 第3章第2節2。
- [12] 岡 稔「社会主義のもとでの所有」(『現代と思想』青木書店, 第8号, 1973年6月, 同『社会主義経済論の新展開』新評論, 1975年, I・2に再録)。
- [13] 長砂 実「社会主義に関する古典的命題の現代的意義」(『唯物論』汐文社, 第1号, 1973年12月。)
- [14] 星埜 悅「『否定の否定』と『個人的所有』・『社会的所有』」(『歴史評論』第237号, 1973年)。
- [15] 真木実彦「社会主義的所有論序説」(上)」(福島大学『商学論集』第41巻, 第7号, 1974年)。
- [16] 福富正実「マルクスの個人的所有論について」(京都大学経済学会『経済論叢』

第109卷3号, 1972年)。

- 〔17〕福富正実「個人的所有と私的所有—再建される『個人的所有』の理解のためにー」(『アジア経済』第15卷第16号, 1974年)。
(*〔16〕〔17〕は福富正実・田口幸一『社会主義と共同占有』創樹社, 1984年に再録されている。)。
- 〔18〕西村可明「いわゆる『個人的所有』についての一考察」(一橋大学経済研究所『経済研究』第29卷第4号, 1978年10月)。
- 〔19〕西野 勉「資本の直接的生産過程と『個人的所有』『再建』問題」(高知大学経済学会『海南経済学』No.5, 1977年3月)。
- 〔20〕西野 勉「『個人的所有』『再建』問題と『経済学批判要綱』(一)」(高知大学経済学会『海南経済学』No.6, 1978年3月), 「同(二)」(同『高知論叢』No.10, 1980年11月), 「同(三)」(同『高知論叢』No.11, 1981年3月)。
- 〔21〕西野 勉「『個人的所有』『再建』問題について」(経済理論学会編『現代資本主義と労働者階級』経済理論学会年報16集, 青木書店, 1979年)。
- 〔22〕大野節夫『生産様式と所有の理論』青木書店, 1979年。
- 〔23〕西野 勉「資本制的私的所有の存立構造と歴史的特質—マルクスの資本主義所有論ー」(高知大学経済学会『高知論叢』第51号, 1994年11月)。
- 〔24〕西野 勉「『資本論』の資本主義認識と歴史変革」(雑誌『経済』1997年10月)。
- 〔25〕篠原年昭「個人的所有とアソシエーション」(雑誌『アソシエ 6』お茶の水書房, 2001年4月)。
- 〔26〕尾崎芳治『経済学と歴史変革』青木書店, 1990年
- 〔27〕角田修一『生活様式の経済学』青木書店, 1992年